

会 議 録

会議名 (付属機関等名)	令和7年度 第3回川西市参画と協働のまちづくり推進会議		
事務局(担当課)	参画協働課		
開催日時	令和7年 11月5日(水) 午後7時から午後8時30分		
開催場所	川西市役所 4階 庁議室		
出席者	委員	岩崎恭典、田中晃代、松原利明、久保田啓子、福島美香子、川瀬美由紀、後藤由紀江、橋本武夫、渡辺千尋	
	その他	(オブザーバー) 市民活動センター スーパーバイザー 三井ハルコ、 マネージャー 吉尾豊	
	事務局	小西公室長、西川副公室長、 橋川参画協働課長、大宮同課長補佐、長見同課主査、 暮部同課主任	
傍聴の可否	可	傍聴者数	2
傍聴不可・一部不可の場合は、その理由			
会議次第	1 開会 2 議事 (1)答申(案)について 3 閉会		

19 : 00～

1 開会

○事務局

川西市参画と協働のまちづくり推進条例第 10 条の規定により、本会議は公開となる。

出席委員は、2 名欠席、1 名は遅れて参加となりますが定数 11 名中 9 名

本日は、川西市市民活動センタースーパーバイザー 三井ハルコ様、同マネージャーの吉尾豊様がゲストスピーカーとして出席。

本日使用する資料の確認

資料 1 : 令和 7 年度第 2 回推進会議での主なご意見

資料 2 : 答申(案)に対するご意見と対応内容

資料 3 : 修正版 答申 (案)

参考資料 : 川西市子ども・若者参加条例 (概要版パンフレット)

ここからの進行は岩崎会長にお任せする。

○岩崎会長

これまでお伝えしていますように、コミュニティ組織をより活性化させていくための交付金のあり方について、皆さんに意見をいただき、市長に答申をします。

答申を受けて、今度は市が具体的な施策を打ち出していくための前提となるような議論をこの会議でおこなっていくというところで、今回この答申案をまとめるに至りました。

前回の会議で、答申案の骨子については皆さんに同意をいただいたと思っておりますが、皆さんからいただいた意見を基に、修正を加えた答申案を資料として送付しておりますので、今回は細かいところ、あるいは付加すべきようなところがあればご指摘いただき、次回 12 月の会議で、市長に答申をお渡しするまでの間に、私と事務局で最終的な答申にまとめたいと思っています。

今日の会議までの間にも、最近は便利なことにズームで会議ができますので、私と事務局

との間で何度かやり取りをさせていただきました。

やはり市長から諮問を受けていますので、事務局を通じて、市長、副市長の考え方もある程度聞き取りをおこない、この答申案をまとめさせていただきました。

この答申案にご意見をいただくのは今日が最後となりますので、ご意見が無くとも感想については皆さんにお聞きしたいと思っておりますので、どうかよろしくお願ひいたします。

さて、事務局からのご説明通り、本日の出席委員は、定数の過半数に達しておりますので、川西市参画と協働のまちづくり推進条例施行規則第7条第2項の規定により、本日の会議は有効に成立しております。

では議事に入ります前に、事務局から本日使用する資料の説明をお願いします。

○事務局

資料1～3、参考資料の説明

2 議事

(1) 答申(案)について

○岩崎会長

それでは議事の方に入っていきたいと思いますが、最初に答申案について簡単にご説明したいと思います。

事務局より資料の説明をいただきましたが、前回までの会議でのご発言内容や、答申案に対する具体的なご意見は、資料1、2にまとめております。この内容を踏まえて、修正を加えたものが資料3の答申案となります。

大きな変更点については、まず、本来目指していた交付金制度の理念や意義に触れる、振り返ることは、今回の議論の内容としては、絶対に必要な部分だと思っておりますので、そもそも交付金制度の理念は何であったのか、そしてその意義は何であったのかを追及するような記載を設けました。

そして、コミュニティが何をしているのかあまりよく分かっていないという部分、本来の地域課題を解決することや、コミュニティの活動目的の見える化が必要だというようなご

意見は、多くの委員からいただいていたので、資料3の第1章「はじめに」を見ていただければ、その点もかなり書き加えさせていただきました。

交付金制度は、そもそも持続可能な地域活動となるように機能強化と活性化を図り、そして柔軟性で透明性もあるという建て付けで導入されたわけですが、ここでも議論となったように、現状は誰でも知っていて、そして誰でも気軽に関われるような、本来目指していたコミュニティ活動には、10年以上経ちますが、たどり着けていないというのが現状だということを示す第1章には記載しています。

だからこそもう一度、当初の理念に沿った交付金制度としていくためには、4つの視点での提言により効果的な活動に繋げていこうという形で提言をさせていただき、それらをまとめる最後の第5章では、市が実践的で実効的な交付金の制度となるように、コミュニティと連携して運用し続けるような記載とすることで、この先にもステップがあるということ。

つまり、市長がこの答申を受けて、ある意味で、この答申が川西市の次の交付金制度の出発点になる、そういう観点で次のステップがあるという流れが見えるように、全体的な修正をさせていただいた部分が、大まかな修正点となります。

その上で、ご指摘にもありましたが、市への提言やコミュニティへの提言も、より具体的に、踏み込んだ表現となるように見直しをさせていただきました。

12月に答申をすることになりますので、今日の機会に何か思われることがあれば、ぜひご発言いただいて、最終的な答申を完成させて、市長にお渡ししたいと思っています。

資料は事前にお送りしておりますので、皆さん一度はお読みいただけていると思いますが、さっそくではあります、何かご意見などございますか。

○委員

私はこれまでの審議会での意見は、受け止めて実行していく立場としても皆さんの話を聞かせていただけてきました。

確かに交付金の使い道というのが、住民の方に広く行き渡っていなかったという反省点があります。ただ、いかに住民を取り込み、参加してもらおうのかというのは非常に難しい。

10月12日にフェスティバルを開催した際に、参加者にアンケートを取りました。パンフ

レットに抽選券をつけて、それと一緒に回収をしましたが、500件程回収できました。その中で初めて参加する方は17%で、時々参加が46%、毎回参加は25%という結果でした。

フェスティバルは、コミュニティのいちばん大きな行事となりますので、今後も継続をして、来年再来年と参加者を増やしていきたいと思っています。

交付金の使い道については、総会の時にもお話しをしますが、コミュニティのニュースでも、改めて説明をしたいと思っています。

前回もお話ししましたが、各自治会から非自治会員に向けてのPR記事を、3つの自治会が書いてくれましたので、全戸配布するコミュニティニュースに掲載して、私の自治会ではこんなことやっているということ、非自治会員の方にも見てもらい、活動を理解していただきたいと思っています。

見ない人は見ないのでそれは仕方ないですし、たとえ100%は難しくても、ニュースを見て、ほんの少しでも自治会に加入する方がいてくれれば良いな、と期待しています。

○岩崎会長

500所帯からのアンケートが返ってくるような大きなイベントができるようになったのは、コロナ禍の3年ほどはできなかったので、実はこの2、3年前からなんですよね。

今、子ども食堂が全国的に盛り上がっているのは、みんなで一緒にご飯が食べられないという、コロナ禍で孤立が高まったことも要因のひとつではないかと思っています。

子ども、お年寄りの孤立というのは、コロナ禍の3年間に深まってしまったので、それを解消するような主眼が、今の地域活動にはあるべきだと思うし、堅い言葉で言えば、一度失われてしまった面識社会を再構築する途上であると言えるのかもしれない。

その面識社会を再構築する役割をまず担うのは、コミュニティになるのだと思いますが、コミュニティよりもむしろ自治会は、それを昔からずっとやってきたわけです。

では、そんな自治会に加入しない方々をどうやって引き込んでいくのかといったところは、自治会もあるけどコミュニティ組織もあって、コミュニティは個人で参加するので二重になっているのではなく、それぞれが役割分担できるように、一律にはできないと思いますが、地域に応じた話し合いの場が必ず必要になるし、一括交付金の使途も、その話し合いに

従って決めて、総会や会報で住民の皆さんに広げていくことが必要だと思います。

自治会あるいはコミュニティの活動に参加してもらうためには、そういった話し合いの場があることが前提になっていくのではないかと考えています。

○委員

こども・若者参加条例の検討会議に、ギリギリの年齢でしたが参加しました。親御さんに参加させられたような子どもも多いように感じ、大学生のような方もいましたが、私ぐらいの年代の人は全然いないような状況の中でグループワークをしたのですが、ファシリテーターの方が中心となっている場合や、意見を聞かれても、子どもより年上の人が意見を出す機会が多くなってしまい、これでバランスが取れるのかということ、少し気になりつつ参加していました。

今日この参考資料を見て、正直その会議で出た意見があるのかな、という感覚があります。あの会議でこの条例ができあがるのだと、少し驚いた部分もあります。

検討会議に参加した人の中から、こども家庭庁の全国的なオンライン会議にも参加できる機会があり、私は参加させてもらいました。

その中で、川西市のこども・若者参加条例の検討会のお話しをしたところ、他の地域と会議のスタイルが違って、他の地域は1人ずつ発言する機会を設けているようでしたが、川西市はグループワークなので、意見を言える人は言えるというかたちでしたし、グループの意見を発表する時間はあるのですが、発表するのは1人で、子どもが発表するということも無かったので、それは大丈夫なのだろうかという話になりました。

○岩崎会長

意見の集約の仕方というのは色々ありますからね。

今回、こども・若者参加条例については、コミュニティにも関連する市の施策として提言にも少し追記をしています。子どもや若者の意見を反映したうえで、活動できる場を提供していくのは、やはりコミュニティなのではないかと考えています。

○委員

条例自体は小さい子ども向けの内容が多いのに、小学生くらいの子どもの意見は入っていない印象です。あまり私くらいの世代に向けた内容にはなっていないと感じます。

○岩崎会長

子どもへの条例になっていて、若者への条例にはなっていないという印象ですかね。

ただ、少なくともコミュニティの活動は、子ども、若者も当然当事者として参加できます。

だからこそ、どう学校と連携して、子どもが参加するコミュニティを考えていくのかという部分は、大きな課題だと思っています。

子どもと若者の参加というのは、どの地域でも厳しい状況にあります。ひとつの救いがあるとしたら、以前もお話をしていますが、小中学校の総合学習の時間と、高校の探究という科目が繋がったことです。

繋がったからこそ、地域課題を自ら発見し、解決策を見つけて、合意形成をしたうえで具体的に実践活動にしていこうとする、探求という科目が、高校でも前面に出されているわけです。

ただ、高校の探求と小中学校の総合学習の時間、これらを全部繋ぐことができるのは先生ではなく、やはり地域社会なのだと思います。地域で子どもたちを育てる観点で交付金を使えば、色々なことができるのではないかとも思います。

これも繰り返しになるかもしれませんが、若者がコミュニティや自治会の中で発言をして、「何を言っているのか」と言われてしまうことはあると思いますが、それは政治的な参加の最初的手段だと思っています。

だからこそ、発言する必要があるのですが、傷つくことが怖くなって発言しなくなってしまう。いろんな年齢の人がいる地域社会だからこそ、自分の意見に反対する人もいれば、賛同してくれる人もいるわけで、多様な意見が地域社会にはあることを、子どもの時から知ることのできる機会があるというだけでも、私はすごく大きいことだと思っています。

だから、そういう場にどうやって参加してもらおうのかということにも、交付金を使うことを考えてほしいと思っています。

これは少し先に行き過ぎた話ではありますが、本来の交付金に、例えば、子どもの発達段階に応じた地域活動に取り組むコミュニティは、奨励的な補助金をプラスするというような施策があっても良いのではないかという気はします。

大きな世の中の動きとコミュニティを繋ぐ手段が、この交付金制度にはあって良い部分だと感じています。

○委員

暑さ対策として、夏祭りをやめて秋祭りに変更したところが多くあります。

先日秋祭りを開催した自治会では、秋祭りに先駆けて、テントを組むといった報酬ありのお手伝いを募集して、報酬目当てだったのかどうかは分かりませんが、高校生の方が20名ほど参加してくれたようで、自治会のホームページにも載っています。

高校の式典に参加した際に、校長先生も、地域とも関わってやっていきたいという話をされていました。

フェスティバルや秋祭りに、中高の吹奏楽やダンス部に参加していただいています。自分の子どもが出演すると親もついて来るので、それはそれで良いのかな、と思っています。

○岩崎会長

高校はもちろん、小学校、中学校も、地域の支援は欲しいと思っているはずなのですが、なかなかこんなことで困っていると伝える機会がない。ただ、小学校、中学校の場合には、コミュニティスクールの施策で地域学校運営協議会がありますし、高校の場合も、探求の関係で地域と連携していきたいという場作り自体は、ようやくできつつあります。

そこに具体的な地域との連携として、イベントへの参加であるとか、もちろん地域課題の解決であるといった動きは、これから出てくるのだろうと思っています。

ですから、答申にも書いてありますが、学校との連携も、この地域ではこんな動きをしています、といったことを全市的に知ることができるような、自慢大会みたいなものをする必要があるのだろうと思っています。

○委員

私自身、この委員のほかにも、自治会長、会社員といったいろんな顔を持っているということ的前提として、そういった知見で、委員の皆さんの発言などを踏まえて、これまでこちらの答申を作ることに発言をさせていただいてきました。

この答申自体は、インパクトが少し足りないと感じるくらいで、違和感はないです。

ただ、少しまずかったかな、と思っているのが、これを地元を持ち帰った時に、私のコミュニティには元議員の方や、地元の顔となっているような方が多くて、ここで活発に議論してきたことをフィードバックするのは、なかなか難しいのではないかということです。

この提言を受けて、コミュニティをどう変えていくのかということについては、大変な仕事になるのではないかと思う反面、少し言い過ぎたと言うのか、そこで活動している人のことも考えるべきだったのかと少し反省もあります。

○岩崎会長

委員からは、本当にたくさん色々ご指摘をいただいて、修正や加筆をさせていただいた部分があります。

私は、コミュニティの役員に任期を定めるべきであるといったことは、それぞれのコミュニティが決めればよいと思っています。

だからこそ、他のコミュニティでは、こういったやり方や考え方があるといった交流がないといけないうらうとも思います。

私の知っている例ですが、4年の任期で役員を辞めることにしているような組織であれば、辞めた後は顧問として、いつでも現役の方をバックアップできるような人材のプールをされている。

例えば川西市であれば、交付金制度が10年以上経過しているので、そうしておけば、3世代分くらいの人的なストックがあることになります。そのような人が、現役の人たちと一緒にやっていく形で運営しているところもあります。

その辺りは一律にスタイルを決めるのではなく、それぞれのコミュニティに注意喚起や共有をしていくような形が理想的であり、そこは市の役割だと考えています。

コミュニティは、交付金を活用する準公共的団体のような性格を持っているわけですから、市がコミュニティの運営を直接定めるというよりも、外形的な条件について、少し指導や体系を整えるというのが理想的ではないかと思っていますので、市が答申を受けて、その辺りを考えながらやっていただくことになるのだらうと思います。

○委員

答申を読んでいて、皆さんの意見がしっかりとまとめてあって、会議に参加してよかったですと思いました。

私は各地域によって特色が違うから、地域別で交付金を出しているのだということは、理解できました。

ただ、未だに自分のコミュニティの課題や特色、何に力を入れているのかが見えていないので、そこが分かれば、自分たちの地域はここが問題点だから参加しようというような、マンパワーも集めやすいのではないかと思っています。

地域別計画という言葉がこの会議でもいっぱい出てきましたが、それを知ることができれば参加の意義も手段も見えるので、方法をみんなで考えようという方向に活発になるのではないかと思います。

○岩崎会長

地域別計画を策定することは、交付金の前提条件にもなっていて、交付金を使って何をするのかを示しているのが地域別計画なので、本来はできるだけ多くの地域の人が知らないといけないものであるし、この事業に交付金を活用するということを、総会等で決めていくときの基準にもなるのですごく重要なのですが、コミュニティの活動が知られていないのと同じように、地域別計画についてもほとんど知られていないのが現状なのだと思います。

ではそれを知らせるためには、策定の過程にできるだけ多くの市民に参加してもらおうといったことも大切かと思っています。

小学生とのワークショップを開催したことがあるのですが、正直しんどかったという思

い出があります。

我々が通常使っている言葉で地域の課題を語っても、小学生には全然通じません。

本当は、小学生である君たちがこれから10年、20年後の地域を支えるのだという観点で話を聞きたいのだけれど、やはり感覚的な話が中心になってしまうので、それを地域別計画に落とし込もうとすると、結局は大人の言葉遣いになってしまい、不満のようなものは出てくるのかもしれませんが。ただ、その過程というものがやはり大切だと思います。

アンケート調査や検討会といった様々な手法を使いながら、どれだけの人に計画を知ってもらえるか、どう知らせるのかというのはやはり重要になってくるのだと思います。

○委員

私の自治会では、総会の時に前年度の業績報告をするのですが、総会は出席する地位のある人しか参加できないので、全会員さんに周知ができない。そして、LINEなどのSNSもみんなが使いこなせるわけではありません。

そこで考えているのが、夏祭りは100人、200人と多くの人が集まる場なので、そこでポスターセッションをしようかということです。

ポスターセッションではこの1年間、市とどんな協議をしてきたのか、例えば道路が修繕されたり電灯が付いたりしたことをプレゼンして、我々がいなければできてないということアピールして、自治会の重要性と、みんなが入らないと、とんでもないことになると思った、ある種の脅しになってしまうかもしれないようなことをしようかと思っています。

○岩崎会長

要するに、徳を積んでいることを表に出してしまうということですね。こんなことをしているのだということを示しておいて、それが計画に基づくものであって、地域の課題を解決するためにこんな形でやっているということをポスターセッションで示すというのも、ひとつのあり方だと思います。

○委員

皆さんも言われるように、地域課題解決と一括交付金の理念みたいな部分は、私も解釈が難しいと感じます。

今委員がおっしゃった、どうやって一般の市民に噛み砕いて知らせていくのかを考えるのは、すごく大事だと思いました。

こんな良いことがあった、子どもが喜んでいたといったことなどを、分かりやすく知らせることも、地域課題と一括交付金が伝わりやすくなる方法ではないかと考えました。

コミュニティの広報誌は全戸配布だと思いますが、例えばQRコードを読み込んで、アンケートに回答すればポイントがもらえるような仕掛けをして、地域課題を知っていますか、あなたはどんなことを地域課題だと思いますか、といったことをアンケートにすることで、地域課題や交付金を伝えていくこともできるのではないかと思います。

あと、サポーター募集も、空き時間やどんな特技があるといったことを登録するとポイントがもらえるような仕組みがあれば、広い世代の人にも関心を持ってもらうことができ、地域活動に参加する入口みたいになるのではないかと思います。

○岩崎会長

サポーターでの参加については、答申案の10ページの取組み例として記載をしています。

こんな隙間ボランティアがありますよ、ということも分かりやすく、そしてきちんと知らせることが必要ですし、地域別計画や地域活動も色んな関わり方があるのだということは、一度広報誌に掲載すれば良いというものではなく、かなりしつこく知らせていくことが重要なかもしれません。

そして、紙ではなくSNSでの周知というものが、この先4、5年の間に、さらに主流になっていかざるを得ない状況だと思いますので、その辺りも対応する必要がありますね。

○委員

私の自治会でもサポーター制度を実施していますが、そのきっかけは市民活動センターの吉尾さんのアドバイスでした。

吉尾さんのところでは飲み会をやっていると聞いて、私の自治会でも飲み会をすること

にしました。飲み会で次の役員をお願いできそうな人を、リクルート目線で見えています。

まずは、飲んで騒いでいただいて、次の人材を確保するといったようなかたちです。そして確保できた人から、次に子どもや親戚にも広がって、自治会としての繋がりもできるのではないかという気持ちでやっています。

○岩崎会長

確かに、昔ながらのコミュニケーションというものも、逆に今だから新鮮に感じる部分はありそうですね。会社という組織での飲み会なんかは無くなる傾向にあるので、それならば地域の飲み会で繋がりをつくってみるというのはニーズがあるかもしれません。

○委員

私の子どもは高校を卒業するし、私の地域は自治会が無いので、この会議に参加する中では地域への繋がりが、かなり弱者になるのではないかといつも感じていました。

そういった中で、ここで議論したことが形となることで、この先しっかりと私の目にも届くようなものが出来上がることを切に願っています。

この会議に参加するようになって、コミュニティのニュースも少し見るようになりましたが、なかなか情報がこないという感覚はあります。

川西市の公式LINEに登録していますが、最初の頃はゴミの情報しか発信されていなかったのですが、最近では結構いろんな情報が流れてくるようになったと感じます。

やはり私くらいの世代には、LINEのような情報発信が有効になるし、今の時代にも合っているものだと感じます。

○田中副会長

ポイ活に関する話題がでましたが、先日大阪にあるニュータウンで研究会があったので参加したのですが、話をお聞きした企業では、健康づくりに関するポイ活のアプリを入れると、歩数がポイントになり、そのポイントを使って地域の商店街等で、割引でお買い物ができるといった特典があるそうです。そして、ポイントをたくさん獲った人の順位が出るよう

になっていて、順位性があるとみんな頑張っ出て歩こうとするので、それを活かして地域に出てもらおうような戦略を練られていて、ちょっとやってみようかというキッカケになる仕組みは、色々と仕掛けられるのではないかと考えていました。

そして最近ではA I の活用が進んでいて、学生もA I を活用して論文を書くようになっているので、いろんな困りごとや地域のニーズをA I に入れると、地域別計画なんかも綺麗な形で作ってくれるわけですが、やはりニーズは人が拾っていかないといけない。

ポスターやチラシも昔なら一生懸命作って、2ヶ月前には広報に出すといった従来型のまちづくりに掛かっていた時間も、A I やS N S の活用で時間を短縮できることで、その時間を使って、逆に対話やコミュニケーションの時間を増やすことができるのではないかと期待を持っています。

そこに先ほどお話しをした、ちょっと行ってみようかと思わせる仕掛けを、いろんなところに散りばめていけば、地域に人が集まるきっかけにできるのではないかと思います。

担い手不足や高齢化問題はすごく悩ましい話ですが、これ以上人口は増えないので、そこに期待するよりは、人は少ないということを前提として、どう仕掛けを作って、色んな交わりを作っていけるのかということを考えていく方が望ましいのではないかと思います。

○岩崎会長

これからの時代、A I に任せられるものは任せて、その分対面で色々と話し合いをすることを大切にしていけることが重要になってくるのでしょね。どうしても機械を使うというのが避けられない部分は出てきますからね。

○委員

答申案を修正された中で、色々な世代の人と関わっていかないといけないということと、その関わりをどう作っていくのかということ、具体的な例としてあげてくださっているように、世代交流や繋がりづくりは、川西市の中でも強くなってきていると感じている部分です。

市内にも「笑顔ミライちょきん」といったポイント制度もあるので、そういうものを組み

合わせて、地域にも参画してもらえそうなものが作っていければ良いと思います。

次の地域別計画を見直すのはいつになるのか分からないですが、学生もポイントを目当てに参加したけれど、実際に地域の課題なんかを話し合ったことで、地域に関心を持つきっかけになれば良いと感じました。

○岩崎会長

冒頭でも申し上げたように、市長から諮問を受けて、この答申をお返すこととなりますので、皆さんの意見をいろいろと散りばめて作成をしていますが、具体的な部分は、この答申を受けて、市が施策として展開していくことになると思います。

ですから、ある意味とても深いところまでは触れずに、こんな取組み例がありますよ、という表現に抑えているような文章になっています。

それは、これから川西市が施策として、具体的な交付金制度のリフレッシュを実施することで、コミュニティの活動を、なお一層推進するような形にしていくための第一歩になるのが、この答申であるというスタンスだからです。

ですので、それぞれの取組み例にも、例えば有償ボランティアや隙間ボランティアといった、皆さんからいただいたご意見も示しているので、それらを具体的に組み合わせることについても、市の施策のひとつになっていくのではないかと考えています。

○委員

私も忘れてしまいそうなことや、言われたら思い出すようなことがここには記載されているので、この答申を見て思い出してもらえきっかけとなれば嬉しいですね。

○委員

私たちが議論してきたことは、答申案の中にきちんと盛り込まれているので、満足していると言っはいけないのかもしれませんが、ここに記載されていることが、各コミュニティの方にも思いが通じることで、実際に実行されることを祈るばかりです。

既存の事業をやるのに一生懸命なところがある状況を、どのように新しい方向に向けて

走り出すことができるのかという部分は大きな課題だと思います。

新しいことを実行できる人材やパワーも必要ですし、考え方もお金の使い方も変えないと新しいことはできないでしょうから、そこに一石を投じられるのは何なのかと言われると難しい部分だとは思いますが、私たちの思いが通じるといいなと思っています。

○岩崎会長

確かにそのとおりですね。

今回こういった形で皆さんの意見をまとめ、答申にまで漕ぎつけようとしているわけですが、今後の人材発掘や研修といったものは、当然市も関わって取り組んでいく必要があると思いますが、やはり市民活動センターの役割というのは重要になってくると思います。

今ご指摘があった人材育成もそうですし、有償ボランティアも、行き着く先にはコミュニティビジネスみたいな話も出てくるのではないかと思います。

その辺りは、市の産業支援のような部分でもあるとは思いますが、市民活動センターとしても支援ができる部分があるのではないかと思います。いかがでしょうか。

○三井SV

答申案の9ページに、決められた指定席だけではなく、地域の誰もが「自分ごと」として参加できる自由席が設けられていくべきだという表現があるのですが、これがすごく分かりやすいとっていて、誰にでも自由席があるということが、みんなに知れ渡っていくと良いなと感じます。

少し話が逸れるかもしれませんが、最近読んだ言葉の中に「旗を振って人を集めるのではなく、人が集まってきたそこに旗を立てる」というものがあり、その方が中身のある活動につながるのではないかと思います。

いかに旗振りをして人を集めるかということではなく、何かよく知らないけど人が集まってきた、そこに何かの旗を立てていく、そういう動きを作るお手伝いをするのが市民活動センターなのではないかと思っています。

答申にも複数のページに市民活動センターの記載があり、とても期待がかかっていると

という印象を感じたのですが、全体的な方針は行政がされる部分だと思うので、人が集まってきて旗を立てる状況となるような仕組みや仕掛けを作ることや、どんなアイデアがあるのかといったディテール部分を、市民活動センターと一緒に考えていくお手伝いをするのはできるのかな、という思いを持って答申を読ませていただきました。

○吉尾マネージャー

最初に、市民活動センターとか中間支援という文言が、具体的な取り組みの中にも書いてあることが、個人的にはすごく嬉しいと思っています。

こういったコミュニティにおけるまちづくりの中にも、市民活動センターや中間支援の機能が重要だと思っているので、嬉しいことだと捉えています。

あと、細かい話になってしまうのですが、4ページの第3章の最初のところに、「上述のような」と記載されているのですが、どこを捉えたらよいのか分かりにくく感じました。

読み進めると、おそらく前の章すべてを指して上述と記載されていると分かったので、「前述のような」など、伝わりやすくなる記載が望ましいのではないかと思いました。

それから、答申案の中には課題解決や、地域課題の解決という言葉が出てきていますが、当然ここでお話しに上がるような課題の解決というものも当然ありますが、解決という言葉には、前向きな、ワクワクするような要素も含まれているのではないかと思います。

コミュニティを活発化していくために、という話が冒頭にもあったと思うのですが、タイトルだけでもワクワクするようなものにできれば良いと感じました。

市民活動センターの地域人材マッチング制度に登録に来られる方でも、スキルアップしたいといった方など結構前向きな方もおられます。

課題解決のために交付金を交付しているというよりも、2ページに書いてあるような持続可能な地域活動が展開されていくことを期待して交付をしているというイメージが伝わった方が、印象も違うのではないかと感じました。

マイナスだけではなく、マイナスからプラスまで幅広い表現の方が、個人的には良いと感じました。

最後に、参考になるのか分かりませんが、学校運営協議会の関係で、地元の小学校に行っ

た際に、学生が地域を回ってみてどう思ったのかということ先生から共有してもらったのですが、なぜあの地域には交差点がないのか、マンションがないのか、高齢者しか歩いていないのかといった問いがあったそうです。

その問いに対して、地区コミュニティの方が、住民の中で答えてくれそうな方を探されたのですが、そう言われてみるとなぜなのか、ということが多くて、子どもが発した言葉で気づきももらえたという良い機会になったということがありました。

子どもは本当に純粹にもものを見ているので、コミュニティもしてあげるといった姿勢だけではなく、教えてもらうというような姿勢も大切ではないかと思いました。

○岩崎会長

それが要するに、高校でいう探求なんですよ。

なぜマンションや交差点がないのか、それは問題無いのかを調べて発表して、次に活かしていくことがまさに探求だから、それならば、小中高と一体となつてできれば良いのでしょ

うね。
先ほどのお話ではありませんが、今はネットを使って大体のことは調べられるし、AIでレポートも作れてしまうわけですが、それでも絶対に分からない地域の課題というものを小中学生と一緒に勉強して、納得するものを見出していくことはすごく勉強になると思っていますが、それをできるのは先生ではなくコミュニティだと思っています。

指導する先生方は、学習指導要領に基づいているので、学習指導要領に載っていない総合学習や、探究も教科書がないので、基本的に苦手な部分だと思うので、そこを補完できるのがコミュニティではないかと思っています。

中学校の部活の地域移行の話と同じような形で、地域に受け止めてもらうことを市が働きかけるということはできるのかもしれないね。

○委員

チーム学校という話を聞いたことがあるので、地域に投げかけてくれたら良いなと思いました。

○岩崎会長

チーム学校で、学校のことを支援してくださいっていう形も、ある意味で始まったばかりですからね。

学校が閉鎖的ではなく地域に開かれるということは、結局良いところだけではなく、課題も出していかなければいけないわけですね。

例えば、学力状況調査の結果や弱点をちゃんと地域に知らせて、地域の人もそれを知った上で、じゃあ弱点をどうみんなで克服したらいいのか、どう学校支援をしたらいいのかということができれば、地域も関わりがでてくるものになるのだと思いますね。

○委員

先ほど吉尾さんの話された地域課題の部分ですが、私は反対の意見を持っています。

この答申案の中には地域課題が散らばっていて、それは14コミュニティの独自の課題もあるということは分かるのですが、川西市の全コミュニティに共通する課題という部分を前面に出してインパクトを与えてほしいと思っています。

その課題というのは、2ページに書いてある高齢化と担い手不足だと私は思っています。

もしこの2つが重要だと皆さんも共通認識されているのであれば、全面的に出した後に、それぞれのコミュニティの単位の課題があるという流れの方が、インパクトが出るのではないかと感じました。

○委員

担い手不足については、本当に受けてくれる人がいない。結局どんなに活動しようと思っ
ていても、受けてくれる人がいないと感じます。

○委員

私はファミリーサポートセンターのボランティア登録とかは増えている印象があります。

社協が出張登録とかを各地域で設けていて、私の子ども食堂にも、ボランティア登録をし

た方が派遣で来て来てくれています。

何かをしたくてボランティア登録をしようとする、窓口が社協しかない感じがするのですが、そことコミュニティがうまくマッチングできれば良いと感じます。

○委員

社協とコミュニティが繋がっていないので、そこはコミュニティが探りにいってあげればと思います。ボランティア登録団体はたくさんいるので、こんなボランティアが必要という声が届けば、手伝ってくださる方はいると思いますが、そういう声を聞いたことがないですね。

○岩崎会長

市民活動センターとしてはマッチング制度を実施しているわけですが、社協とはある意味競合してしまう部分なのではないでしょうか。

○三井SV

以前もセンターと社協の棲み分けの考え方について話をさせていただいたと思うのですが、無償性の強い活動は社協、ある程度有償性を加味したNPO的な活動は市民活動センターだと思っていて、お互いに紹介し合える関係性ではありますが、活動の境目がはっきりと分れているものではありません。

○委員

コミュニティは人材不足だと言っているけれど、ボランティアや人材登録をしている人はいるのに、どちらにも行かない状況が勿体ないと感じてしまいます。

○岩崎会長

コミュニティの人材不足の状況については、市民活動センターや社協に具体的な情報は伝わってこないのですか。

○三井SV

そうですね。個別の案件でご相談があった時に、根本の部分に担い手不足、高齢化といったことを抱えている中での一案件として、いろんなご相談を受けることはあります。

そういった時に、必要があれば、人材マッチング制度に登録された専門的な方で、何かやってみたいという方をコーディネートさせていただくことはあります。

いろんなご相談をうかがいますが、川西市内では何かやってみたい、社会貢献をしたいと思っておられる方はたくさんいらっしゃるというのは、現場にいて感じることです。

○岩崎会長

だからこそマッチング制度があるのだと思うのですが、積極的にこういう人が欲しい、そしてこういう人材がいるよ、ということをもっと大々的にやっていかないといけないし、自由席にはそういう意思のある方に来てほしいところですが、コミュニティの場合は地域性があるので、どうしても地域の人でという形になってくるのだらうと思います。

その辺りで、マッチング制度の仕組みづくりというのは、難しいところがあるのかもしれない。

○吉尾マネージャー

今マッチング制度に登録されている人材の方も、電車や自転車など交通機関があれば、基本的にどの場所でも協力できますという方がほとんどです。

逆にコミュニティや自治会の方が、エリア外の方をどう捉えるかという部分なのだと感じます。

○岩崎会長

結局、エリアの話となれば、人材よりもコミュニティ側がどう受け入れるのかという側面が出てくるということなんですね。その辺りをどうクリアしていくのかというのは今後の課題だと感じますね。

○委員

先ほどからポイ活の話が出ていますが、以前大阪に住んでいた時に、市のアプリを入れて、歩いたらポイントが貯まる、貯まったポイントはコンビニとかで使えるクオカード pay が抽選でもらえる仕組みがあって、もらえる金額は 200 円とかなのですが、やっぱりそんな仕組みがあったら楽しいと感じるし、認知度を上げようと思うなら、そういう楽しいことをして、川西市自体のファンになってもらうほうが広がりやすいのではないかと感じました。

○岩崎会長

そういうことも大切になるのかもしれないですね。

お伝えしているように、12月の答申の際には、市長にお越しいただいて、皆さんと意見交換をしていただこうと考えています。

この答申は、行政文書となりますので、どうしてもやや堅めの表現であり、問い詰めてしまうものになっても意味がないので、はっきりと書けない部分もあります。

だからこそ答申を渡す時に、これから自由席をどうやって埋めていくかが大きな課題ですという話をする時には、今お話しがあったような、なんか楽しく参加できる仕組みのようなものも、市として提案してほしいということも、ぜひ発言してほしいと思っています。

それは良い仕組みだと思って動いてくれる可能性もありますし、そこに期待をしたいなとも思っていますので、よろしくお願いします。

○委員

川西市の笑顔ミライちょきんというポイントの仕組みは、まだ始まったばかりなので、これから改善の余地があるのではないかという状況です。

65歳以上の方は1日6000歩以上歩かないとポイントが貯まらず、たとえ毎日歩いても抽選に外れるとポイントが0になってしまうので、一生懸命歩いたことが報われないような気持ちになってしまう。

コツコツ歩いた人が多少は報われるような、そういう仕組みにするほうが良いのではな

いかということ、また機会があれば伝えたいと思っています。

○岩崎会長

そういう状況なのですね。

どこの自治体でも、今地域活動の担い手が不足していることについては、ここでもお話をした通り、企業と人を取り合っているわけだから、企業が最低賃金以上のものを払う以上、そちらに流れるのは当たり前のことで、大体70歳を超える時期に地域に戻ろうかという状況なので、多くの方々は70歳まであまり地域活動には参加できないと考えたほうがよいのかもしれない。

ただ、それまでの間に少しずつでも地域に馴染んでもらって、地域の様々な活動にちょっとだけでも参加してもらいながら、徐々に移行していけるようなプログラムというものが必要だと考えています。

70歳を超えて、一気に地域に戻るといのはなかなか難しい。だからこそ、徐々に地域にソフトランディングするような、要するに残された期間を地域でどうやって貢献してもらうかという仕組みは、これだけみんなが働くようになったからこそ必要だと感じます。

この答申とは別の話となるのかと思いますが、この辺りも人材不足を解消するための課題解決の方向として、市の仕組みで実施する必要があるのではないかと考えています。

ちょうどお時間となりましたので、最後に今回も、事前に委員より答申にご意見をいただいているものもございますし、今日いただいたご意見もございます。

全体的な方向性は今日皆さんにも同意をいただいておりますので、大きく変わることはありませんが、少し私と事務局で校正をさせていただき、最終案を皆さんに一度ご確認をいただきたいと思っています。

そして最終的に市長にお渡しする答申については、私にご一任いただきたいと思っています。

それでは事務局にお返しさせていただきます。

○事務局

事務局よりご連絡させていただきます。

次回の推進会議は、12月15日（月）の19時から開催を予定しておりますが、変更等が生じた場合には、改めてご連絡させていただきます。

また、皆様にご確認いただく最終の答申案については、郵送にてお渡ししたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

3 閉 会

○事務局

ありがとうございました。これをもちまして、令和7年度第3回川西市参画と協働のまちづくり推進会議を終了いたします。本日はありがとうございました。

（終了）